

## 福利部 活動計画

### 1 活動の重点

厳しさを増す教職員の給与・処遇や退職後の再就職・再任用、及び福利厚生を巡る情勢に対処するため、県中学校長会や全国連合小学校長会、退職校長会などと連携し、情報の収集や調査研究を行うとともに、関係機関・団体に要望するなど、その改善・充実に資する諸活動を推進し、教職員の福利の向上に寄与する。

### 2 活動の概要

活動の重点の達成を目指し、給与委員会、福利第一委員会、福利第二委員会の3委員会を組織し、調査研究活動と要望活動を行う。また、県中学校長会や全国連合小学校長会、退職校長会などと連携を密にしながら、下記の活動を推進していく。併せて、県教育委員会に対し、教員の給与体系の一本化や管理職の職責に見合った待遇の改善等を要望するとともに、福利厚生に係る要望事項を取りまとめ、その実現を図るよう努める。

#### (1) 県小学校長会として行う調査研究活動等

- ア 校長の給与の実態についての調査研究活動の実施及び給与水準の維持向上を図るための要望活動の実施〔給与委員会〕
- イ 校長退職後の再就職状況等の調査及び再任用制度に係る実態把握と雇用促進のための要望活動の実施〔福利第一委員会〕
- ウ 年金制度や再任用・再雇用など、退職後の生活についての会員の意識調査の実施、及び退職校長会や退職公務員連盟などと連携した研修の充実による会員の意識の高揚〔福利第一委員会〕

#### (2) 県中学校長会等と一体となって推進する活動

- ア 県内福利関係5団体（公立学校共済組合新潟支部、一般財団法人新潟県教職員互助会、一般財団法人新潟県教職員厚生財団、新潟県学校生活協同組合、公益財団法人日本教育公務員弘済会新潟支部）への要望の取りまとめと懇談会の開催、及び報告書の作成（平成28年度は県小学校長会が主管）〔福利第二委員会〕
- イ 福利広報「退職時の手続き一覧」の作成と配付（平成28年10月配付予定、平成28年度は県中学校長会が主管）〔福利第一委員会〕
- ウ 福利厚生関連事業への積極的参加や施設利用の呼びかけ

#### (3) その他

- ア 「調査研究活動報告書」の原稿作成と活動の振り返り〔部長・副部長・三委員長〕